



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)那須 幹生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉村 嘉穂 (TEL) 03(3351)6131
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,947	20.0	282	—	222	—	41	—
26年3月期第2四半期	9,126	△3.9	△65	—	△94	—	△289	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 161百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △102百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.54	—
26年3月期第2四半期	△24.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,760	12,942	41.5
26年3月期	33,250	12,683	37.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,775百万円 26年3月期 12,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△10.8	600	994.8	400	—	300	—	25.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	12,000,000株	26年3月期	12,000,000株
27年3月期2Q	331,469株	26年3月期	329,189株
27年3月期2Q	11,669,989株	26年3月期2Q	11,670,811株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策などにより、緩やかな回復基調が続いているものの、本年4月の消費税増税前の駆け込み需要による反動減や新興国経済をはじめとする海外景気の下振れ等、国内景気の下押しリスクが懸念されるなど、景気の先行きは、依然、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、原子力発電所稼働停止に伴う代替火力発電費用負担が増す中で、一層の経営効率化が求められ、徹底的なコスト削減が実施されており、厳しい状況にありました。

一方、通信関連や建築関連においては、回復傾向が続くものの、受注競争の激化や低コスト要求などもあり、経営環境は引き続き予断を許さない状況にありました。

このような状況のなか、当社グループは業量の確保に努め、工場操業度の維持確保とコストダウンの徹底による採算性の向上に注力し、業績の回復に努めた結果、売上高は109億47百万円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益2億82百万円（前年同四半期は営業損失65百万円）、経常利益2億22百万円（前年同四半期は経常損失94百万円）、四半期純利益41百万円（前年同四半期は四半期純損失2億89百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

鉄塔関係においては、依然として電力関連需要は低迷しており、金物関係では、設備投資抑制に伴い配電用金物の需要低迷が影響したものの、通信金物が引き続き堅調に推移しました。

その結果、売上高は48億53百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は4億88百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

（建築・道路関連事業）

建築鉄骨関係においては、大型案件の工事完成により増収となり、道路施設関係では、車線追加工事に伴う遮音壁や標識柱等、その他特殊構造物を積極的に受注し、売上高の確保に努めました。

その結果、売上高は48億35百万円（前年同四半期比68.9%増）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期はセグメント損失3億27百万円）となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

樹脂関係においては、碍子カバーが引き続き順調に推移し、碍子関係でも需要が増加しました。

その結果、売上高は12億59百万円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益は34百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ24億89百万円減少し、307億60百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億80百万円減少し、129億6百万円となりました。主な要因は売上債権が15億93百万円、仕掛品が6億3百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少し、178億54百万円となりました。主な要因は機械及び装置がリース契約の解約等により2億62百万円、長期繰延税金資産（投資その他の資産「その他」に含まれている）が1億91百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ27億49百万円減少し、178億17百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22億18百万円減少し、77億89百万円となりました。主な要因は仕入債務が7億7百万円、前受金（「その他」に含まれている）が10億42百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少し、100億28百万円となりました。主な要因は退職給付に係る負債が4億50百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加し、129億42百万円となりました。主な要因は利益剰余金が1億41百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での連結業績予想につきましては、平成26年5月20日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が337,136千円減少し、利益剰余金が217,116千円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,866	3,818,218
受取手形及び売掛金	5,965,248	4,330,991
電子記録債権	88,733	129,618
製品	1,058,755	1,124,882
仕掛品	3,148,706	2,544,779
原材料及び貯蔵品	569,292	560,965
その他	442,674	401,834
貸倒引当金	△5,633	△4,942
流動資産合計	14,986,642	12,906,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,851,484	1,481,328
機械及び装置(純額)	1,253,505	990,722
土地	9,157,048	9,097,248
その他(純額)	143,778	133,737
有形固定資産合計	12,405,816	11,703,036
無形固定資産		
無形固定資産	261,562	250,979
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520,407	1,692,163
投資不動産(純額)	3,244,147	3,579,805
その他	857,132	652,760
貸倒引当金	△25,440	△24,652
投資その他の資産合計	5,596,246	5,900,077
固定資産合計	18,263,626	17,854,093
資産合計	33,250,269	30,760,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,718,592	3,047,997
電子記録債務	1,544,011	1,507,247
短期借入金	1,230,000	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	725,349	727,944
1年内償還予定の社債	448,000	156,000
未払法人税等	192,042	162,164
賞与引当金	241,978	239,223
役員賞与引当金	40,161	-
関係会社整理損失引当金	158,000	21,243
その他	1,710,015	587,896
流動負債合計	10,008,150	7,789,717
固定負債		
社債	1,570,000	1,539,000
長期借入金	3,639,008	3,657,150
再評価に係る繰延税金負債	2,120,295	2,120,295
役員退職慰労引当金	196,526	194,094
退職給付に係る負債	2,566,151	2,115,621
その他	466,933	401,910
固定負債合計	10,558,915	10,028,072
負債合計	20,567,066	17,817,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	7,866,446	8,008,114
自己株式	△75,895	△76,786
株主資本合計	8,421,260	8,562,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,606	490,939
土地再評価差額金	3,835,591	3,835,591
退職給付に係る調整累計額	△128,330	△112,741
その他の包括利益累計額合計	4,093,867	4,213,789
少数株主持分	168,074	166,824
純資産合計	12,683,202	12,942,650
負債純資産合計	33,250,269	30,760,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,126,311	10,947,910
売上原価	8,070,131	9,544,359
売上総利益	1,056,180	1,403,550
販売費及び一般管理費	1,121,527	1,120,778
営業利益又は営業損失(△)	△65,346	282,771
営業外収益		
受取利息	1,328	692
受取配当金	20,282	22,465
受取賃貸料	60,712	133,039
その他	30,660	20,211
営業外収益合計	112,984	176,407
営業外費用		
支払利息	46,567	45,998
賃貸費用	29,256	99,652
借入手数料	36,742	10,274
持分法による投資損失	-	9,132
その他	29,996	71,282
営業外費用合計	142,563	236,340
経常利益又は経常損失(△)	△94,926	222,839
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,364
特別利益合計	-	5,364
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△94,926	228,203
法人税、住民税及び事業税	129,809	166,533
法人税等調整額	4,720	25,404
過年度法人税等	63,722	-
法人税等合計	198,251	191,937
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△293,177	36,265
少数株主損失(△)	△3,472	△4,994
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△289,705	41,259

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△293,177	36,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,134	109,282
退職給付に係る調整額	-	15,588
その他の包括利益合計	191,134	124,870
四半期包括利益	△102,043	161,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,520	161,181
少数株主に係る四半期包括利益	△2,523	△45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。